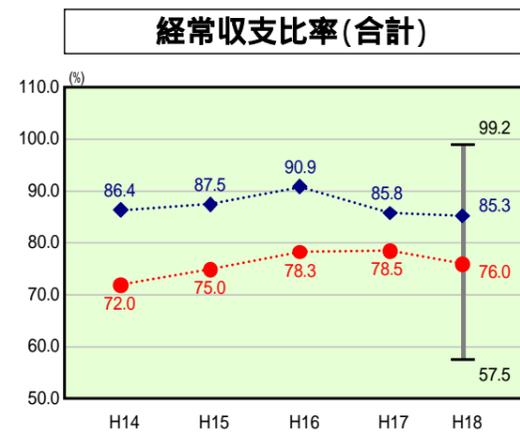


歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

福島県 中島村

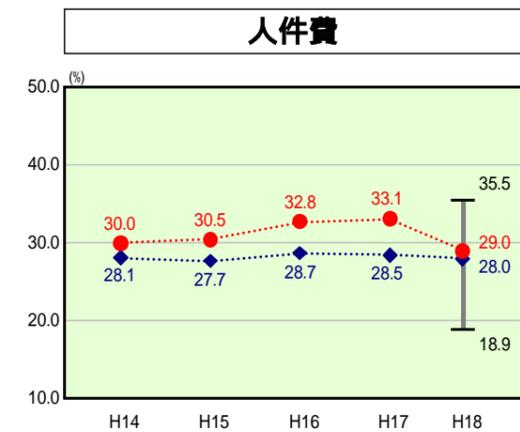
経常収支比率の分析



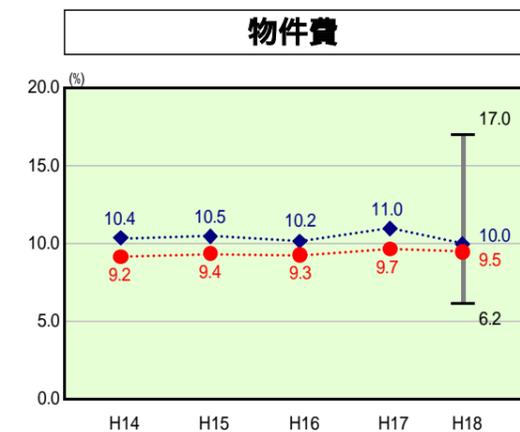
当該団体値 ●
類似団体内平均値 ◆
類似団体内最大値 ▮
類似団体内最小値 ▮

人口 5,405人(H19.3.31現在)
面積 18.91 km²
歳入総額 2,045,269千円
歳出総額 1,881,995千円
実質収支 163,274千円

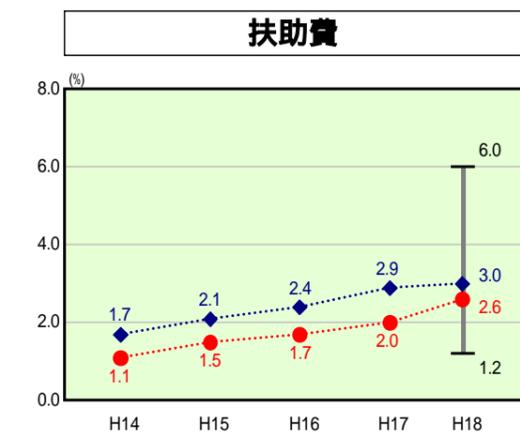
H18類似団体内順位 4/59
全国市町村平均 90.3
福島県市町村平均 87.9



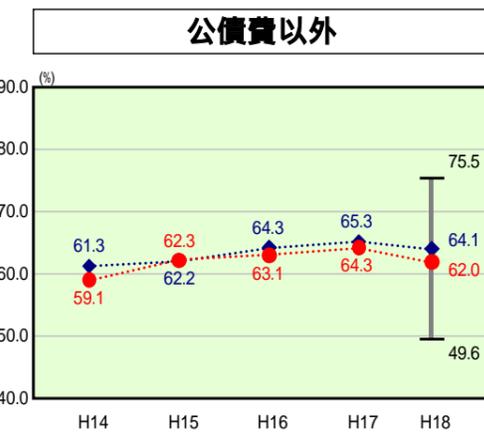
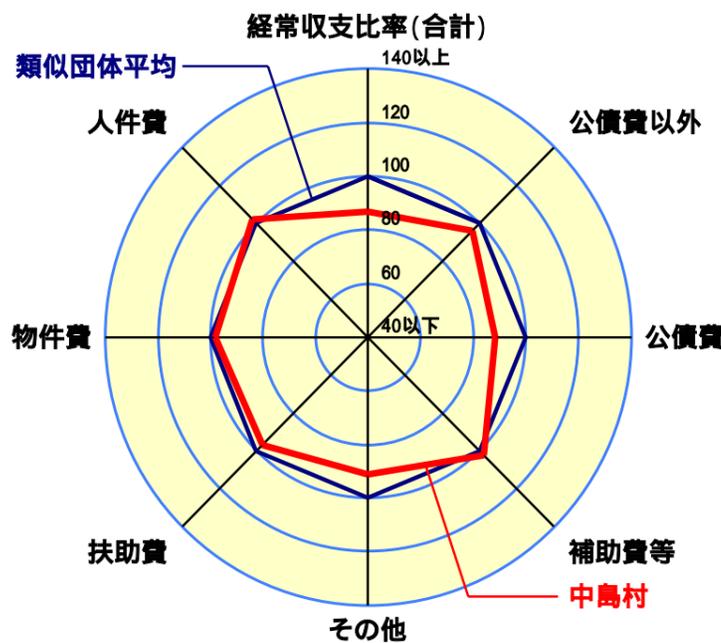
H18類似団体内順位 34/59
全国市町村平均 28.2
福島県市町村平均 27.2



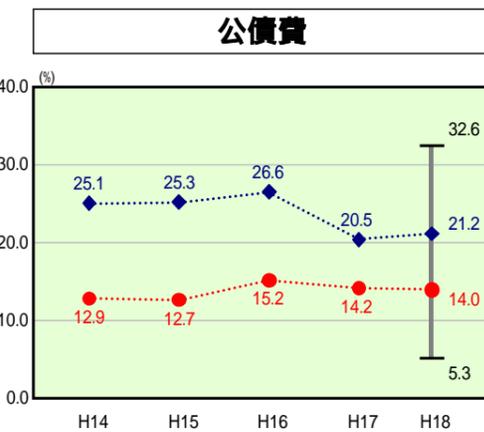
H18類似団体内順位 27/59
全国市町村平均 12.9
福島県市町村平均 13.0



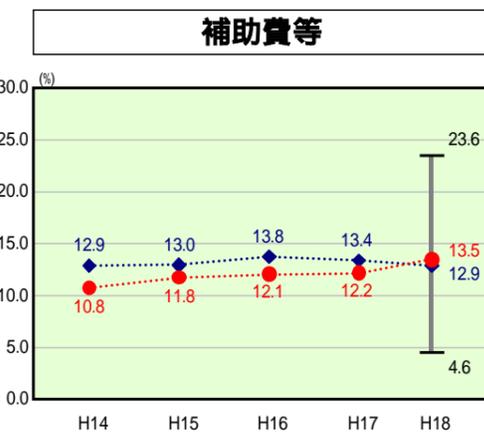
H18類似団体内順位 29/59
全国市町村平均 8.6
福島県市町村平均 6.3



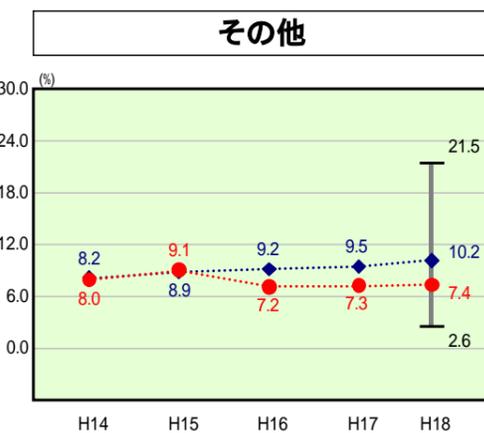
H18類似団体内順位 18/59
全国市町村平均 70.5
福島県市町村平均 68.5



H18類似団体内順位 9/59
全国市町村平均 19.8
福島県市町村平均 19.4



H18類似団体内順位 36/59
全国市町村平均 10.2
福島県市町村平均 9.8



H18類似団体内順位 10/59
全国市町村平均 10.6
福島県市町村平均 12.2

- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

人件費
平成14年度より類似団体を上回っている状態が続いていますが、平成17年度に6人が退職、補充をしなかったため前年と比べ4.1ポイント下がった。今後も、過去5年間の全国自治体の削減比率の平均である5%を目標に、退職者の不補充等により5人(7.5%減)を目指し職員削減に努める。

物件費
職員の退職補充を抑えたことで、不足した人員について臨時職員を配置したが、臨時職員を2課で共有するなど、資金の抑制を図っている。また、需用費についても総務課が一括管理することで、必要最小限の物品の購入に努めている。

扶助費
福祉関係が年々増加(平成14年度以降4年間で162,400千円)し、特に本村は年少人口率が県内でも上位であるため、児童福祉費の割合が高くなっている。

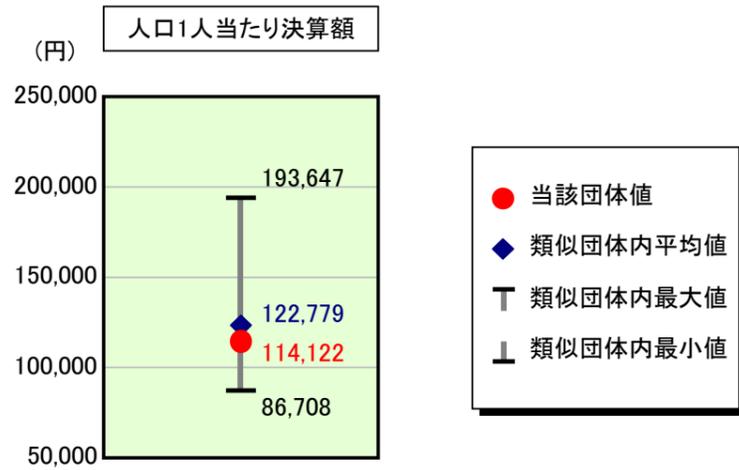
公債費
昭和30年代から昭和50年代にかけて実施した農業構造改善事業の完了により村の70%程度が整備されたこと、近年は大規模な起債対象事業を抑制してきたことが公債費の上昇を抑制している。

補助費等
平成18年度以前は西白河地方衛生処理一部事務組合の構成団体の1市が、公債費に係る部分について交付税算入を受け、構成団体の負担金を一部事務組合に負担していましたが、平成18年度からは構成団体の1村が不交付団体となったことにより、構成団体が各々一部事務組合に負担するようになったため、公債費分の補助費等が増加している。

その他
その他の経費が類似団体を下回っている理由として、平成6年度に簡易水道第2次拡張工事が完了し、平成13年度には農業集落排水事業が完了したことから、建設事業に対する繰出金が減少したことが要因となっています。今後とも簡易水道、農業集落排水事業については経費の節減を図るとともに、料金の見直しを図りながら繰出金の抑制に努める。

歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



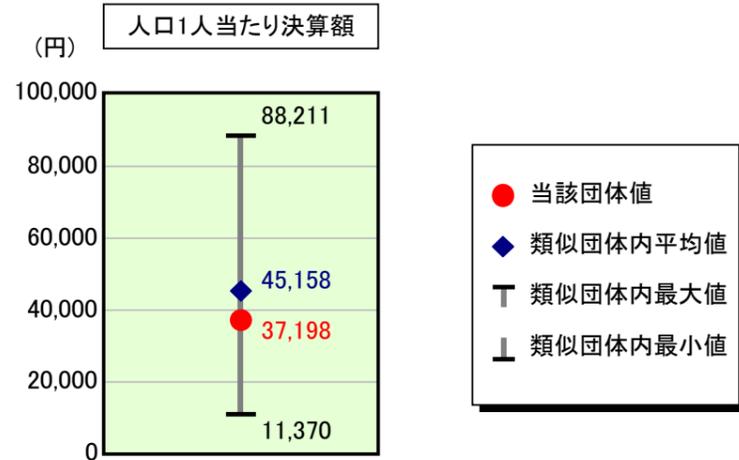
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
人件費	531,554	98,345	105,300	6.6
賃金(物件費)	29,958	5,543	6,105	9.2
一部事務組合負担金(補助費等)	86,194	15,947	15,040	6.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	655	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	21,357	3,951	3,862	2.3
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	-	-	1,972	-
退職金	52,233	9,664	10,155	4.8
合計	616,830	114,122	122,779	7.1

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	10.73	11.74	1.01
ラスパイレス指数	90.8	92.9	2.1

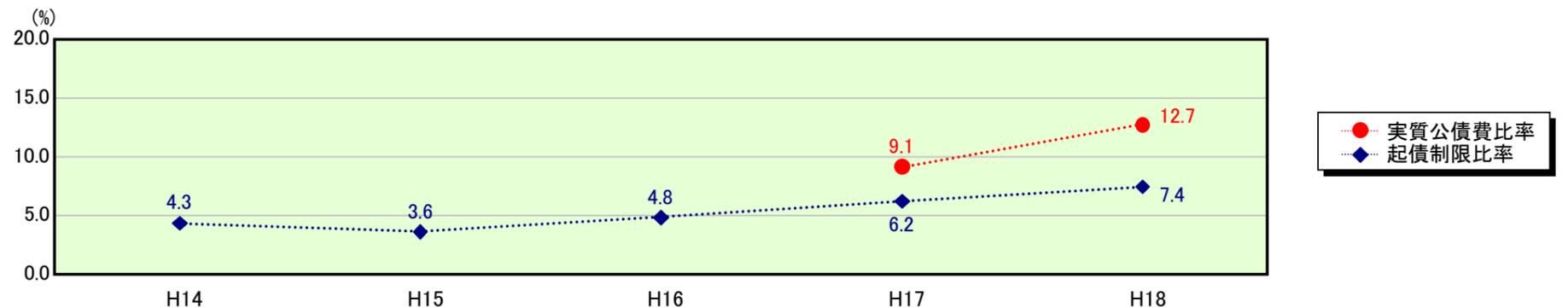
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

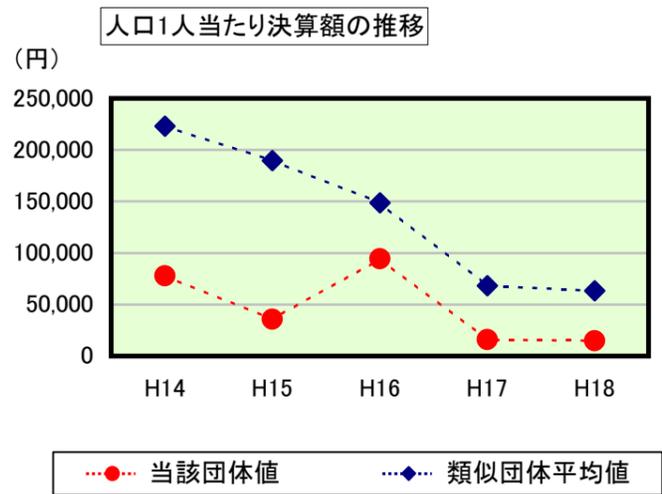
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	241,992	44,772	73,234	38.9
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	173,786	32,153	20,514	56.7
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	49,816	9,217	6,988	31.9
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	118	22	3,539	99.4
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	12	-
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	264,659	48,966	59,129	17.2
合計	201,053	37,198	45,158	17.6

※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H14	425,250	77,870	17.0	222,962	1.7	15.3
うち単独分	187,124	34,266	59.8	116,282	5.4	54.4
H15	195,078	35,768	54.1	189,546	15.0	39.1
うち単独分	145,617	26,699	22.1	109,168	6.1	16.0
H16	516,760	94,472	164.1	148,642	21.6	185.7
うち単独分	310,310	56,729	112.5	85,702	21.5	134.0
H17	87,008	16,015	83.0	68,130	54.2	28.8
うち単独分	69,132	12,724	77.6	43,462	49.3	28.3
H18	80,534	14,900	7.0	63,426	6.9	0.1
うち単独分	64,407	11,916	6.4	41,771	3.9	2.5
過去5年間平均	260,926	47,805	0.6	138,541	19.9	20.5
うち単独分	155,318	28,467	10.7	79,277	17.2	6.5